

2012年度 第2四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2012年11月9日



2012年度 第2四半期 決算概要



1 2012年度 第2四半期のトピック①

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

定量面		2011年度 2Q	2012年度 2Q	前年同期比較
	売上高	1,468	3,316	1,848
	売上総利益	343	518	175
	売上総利益率	23.4%	15.6%	△7.8%
	営業利益	△63	85	148
	経常利益	△68	23	91
	当期純利益	△56	13	69

1 2012年度 第2四半期のトピック②

定性面

「受注概況と、幅広い分野からのCM手法の採用」

オフィス市場につきましては、事業再編による集約化、震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転が継続しており、当社PMサービスは、スピード及び高い専門性が要求されるオフィス移転プロジェクトにおいて高い優位性を発揮いたしました。当第2四半期累計期間では、大型のアットリスクCM案件が多く竣工したことから、売上高は大幅に増加致しました。

CM事業につきましては、ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、リゾート施設、データセンター等、分野を問わず当社の専門性が高く評価されております。平成24年5月に大阪府立大学が一般公募した「学舎整備事業に関する事業者募集（事業期間2年、予定事業費約2,632百万円）」にりそな銀行と共同で応募し、3年連続で受注することができました。

CREM事業につきましては、大企業向けを中心に保有資産の最適化をサポートし、多拠点施設の新築・改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を得ております。また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、耐震、自家発電設備導入等の改修の依頼が増加いたしました。

震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっており、当社は、環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしております。また、都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務の実績があります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

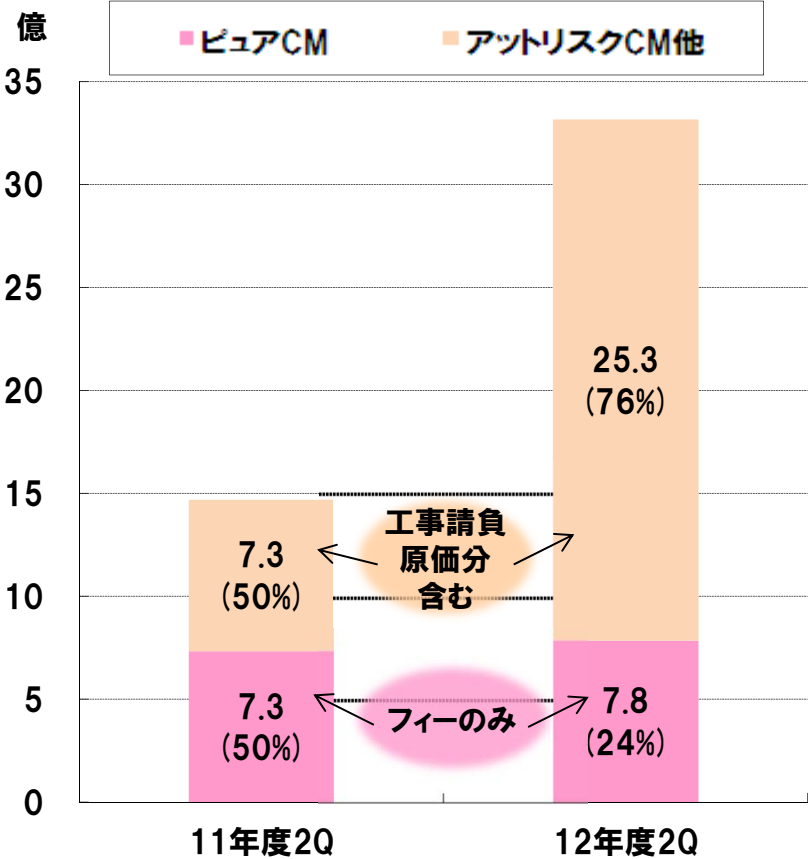
海外PM会社との業務提携

当社は平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。この提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトにつきましては、前年第1四半期よりPM業務を遂行しています。

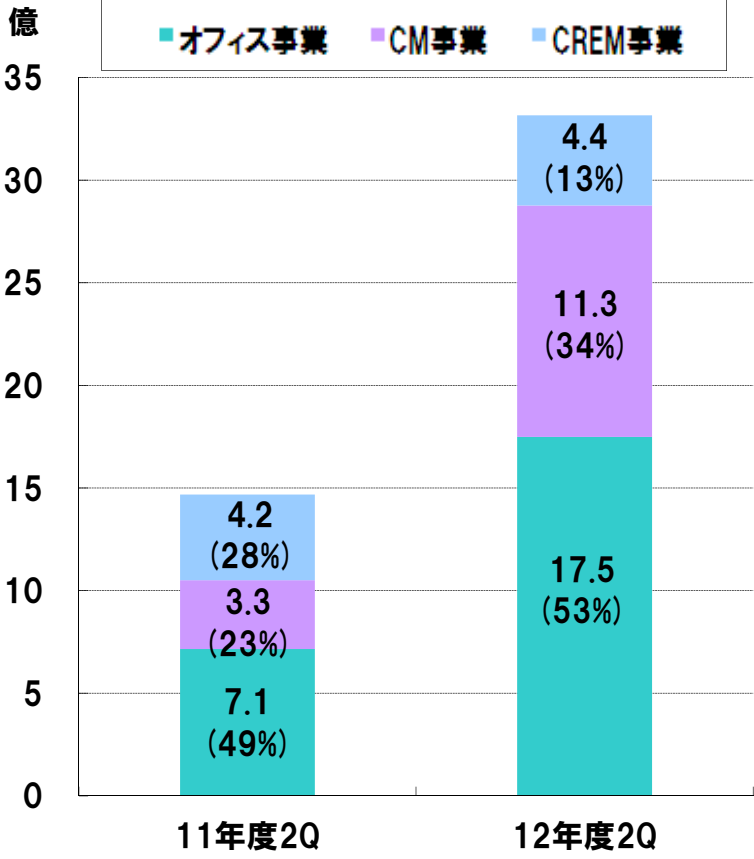
2 売上高の推移

アットリスクCM方式が多く選ばれたため、売上高は前年同四半期より大きく増加いたしました。

サービス形態別内訳



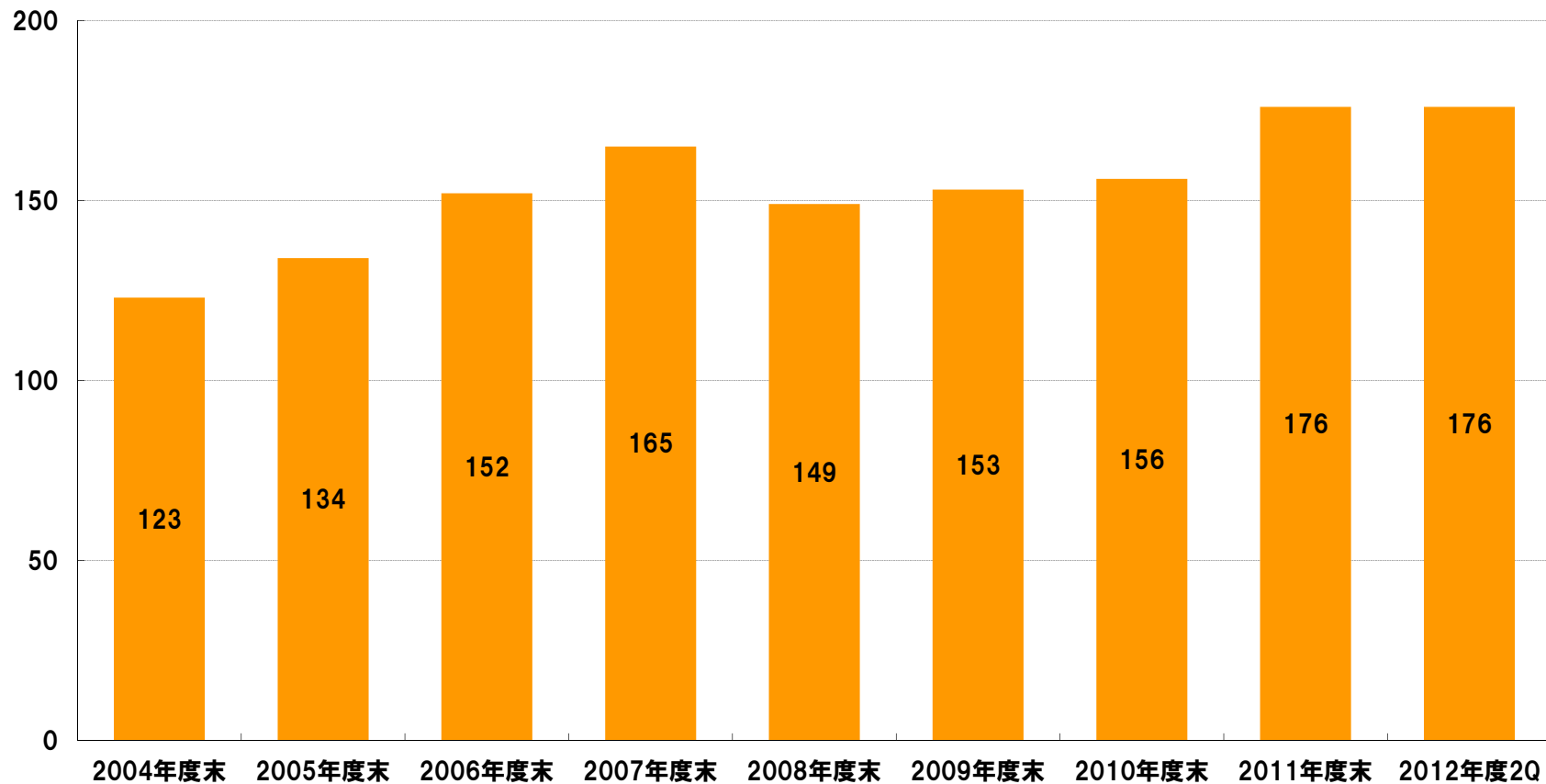
事業別内訳



3 社員数の推移

176名体制になっております(内、社員は+3名)。

(人)



(注)役員および契約社員、派遣社員等を含む



4 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費等）}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なることから、社内では売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。